

赤穂市総合計画の進捗状況

施策1: みんなで支え合う地域福祉を進める

主管課: 社会福祉課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
福祉ボランティア登録グループ数	44グループ	43グループ	42グループ	38グループ	50グループ
民生委員児童委員年間相談支援件数	2,263件	2,252件	2,160件	1,251件	2,500件

・福祉ボランティア登録グループ数について、代表者の成り手不足及び会員の高齢化により減少している。

・民生委員児童委員年間相談支援件数の減少については、地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センター、生活困窮者自立相談支援事業等の相談支援体制の整備が図られていることから、民生委員児童委員に相談せず直接相談窓口で相談を行っていると思われる。

施策2: 子育てしやすい環境をつくる

主管課: 子育て健康課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
子育てしやすい環境にあると思う人の割合	71.10%	57.10%	—	—	75%
仕事と生活の調和がとれていると感じる人の割合	59.30%	47.60%	—	—	65%
子育てに対して不安や負担を感じる人の割合	19.20%	20.50%	—	—	15%
児童館の設置数	2館	4館	4館	4館	5館
アフタースクール設置校区	6小学校区	6小学校区	6小学校区	8小学校区	10小学校区

児童館の設置数については、子どもの数が減少する中で、新たな児童館の建設の必要性や効果等を含めて、今後の方向性を検討していく必要がある。

施策3: 障がいのある人が自立しやすい環境をつくる

主管課: 社会福祉課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
施設入所者数（地域生活への移行）	70人	72人	64人	61人	69人
福祉施設・特別支援学校からの一般就労者数	9人	8人	8人	15人	12人

施策4: 高齢者が安心して暮らせる環境をつくる

主管課: 社会福祉課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
困った時の相談相手がある人の割合	90.70%	97.40%	—※	96.80%	100%
認知症サポーター養成講座の受講者数	771人	2,630人	3,047人	4,764人	3,800人
介護予防リーダー養成講座の受講者数	49人	35人	28人	132人	150人
ふれあいサロンの開設数	27カ所	30カ所	33カ所	40カ所	96カ所

※「赤穂市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」策定に係る市民アンケート調査結果データを用いており、H27年度はアンケート調査未実施のため。

ふれあいサロンの開設数について、増加傾向にあるものの、自主活動のサロンについては登録外となり件数に含まれていない。

(※なお、赤穂市社会福祉協議会の第2次地域福祉推進計画(H29年度策定)において、H34年度: 55カ所との目標を設定している。)

施策5: 社会保障制度を適切に運営する

主管課: 医療介護課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
1人あたり医療費	356,851円 (356,030円 平成20年度)	400,562円	419,985円	429,698円 (推計値)	425,000円

医療技術の進歩・高度化と、国民健康保険被保険者に占める前期高齢者(65歳から74歳の人)の割合が高いことが要因となり、1人あたり医療費の伸びが大きい。また、高額な医薬品の登場や診療報酬の改定などの影響を大きく受けることから、目標指標の推移が見込みにくい。

施策6: お互いが尊重し合えるまちをつくる

主管課: 市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
住民学習会の参加人数	3,343人	3,239人	2,529人	2,359人	3,700人
地区リーダー研修会の参加人数	699人	817人	612人	528人	850人
人権を考えるつどいの参加人数	435人	589人	542人	340人	450人

住民学習会や地区リーダー研修会の参加人数には地区により参加者数に差がみられる。特に人口の多い地区に参加者数が少ない傾向がある。各地区での参加者数増加に繋がる人権学習の方法を改めて見直していく必要がある。

施策7: 生涯にわたる健康づくりを進める

主管課: 保健センター

指標	H21	H26	H27	H29	H32
健康相談件数	2,070件	2,127件	2,752件	2,297件	2,800件
特定健康診査の受診率 (国民健康保険事業による統計)	32.70% (平成20年度)	35.90% (平成25年度)	36.30% (平成26年度)	36.50% (平成28年度)	70%

・特定健康診査の受診率
定期的な医療機関への通院や職場において健診を受診している場合があり、目標指標の達成が見込まれない。
国においても受診率目標を平成29年度60%としていたが、全国的に受診率が伸び悩んでいるため、目標値の見直しが行われた。(平成35年度 60%)

施策8: 安心できる地域医療体制をつくる

主管課: 市民病院総務課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
医療機関から市民病院への紹介件数	5,879件	6,727件	7,182件	6,833件	7,300件
市民病院から医療機関への逆紹介件数	3,772件	5,800件	6,277件	6,363件	6,200件

* 紹介件数とは、診療所(かかりつけ医)から紹介状により高度医療受診等のため紹介された初診患者の数。
逆紹介件数とは、地域医療支援病院から他の病院又は診療所(かかりつけ医)に高度医療受診等もしくは病状が安定したため等により紹介された患者の数。

施策9: 災害に強いまちをつくる

主管課: 危機管理担当

指標	H21	H26	H27	H29	H32
耐震性が確保された住宅の割合	72.30%	78.10%	79.20%	81.50%	98%

住宅の耐震性は、住宅の所有者や居住者が、地震防災対策を自らの問題として取り組むことが不可欠であるが、所有者等に対する意識啓発活動が不十分であったため。

施策10: 消防・救急・救助体制を充実する

主管課: 消防総務課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
人口1万人あたりの出火率(暦年)	4.5件	2.4件	4.0件	3.5件	2.4件
自主防災組織の消防訓練等受講者数	2,542人	2,768人	3,938人	3,153人	3,000人
救急救命士資格取得者数	34人	39人	46人	50人	48人
応急手当講習会受講者数(暦年)	3,700人	3,819人	3,826人	3,708人	4,500人

火災予防運動等イベント時における広報、また、自主防災組織への防火指導により出火率が減少している。最終年度まで継続実施する。

施策11:交通安全・防犯意識を高める

主管課:市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
交通事故発生件数(人身)	257件	229件	202件	233件	180件
交通事故発生件数(物損)	1,092件	1,179件	1,179件	1,183件	830件
高齢者の交通事故発生件数	57件	55件	45件	65件	38件
犯罪認知件数	570件	354件	312件	373件	300件

施策12:消費生活の安全を守る

主管課:市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
消費生活相談の相談件数	189件	303件	260件	219件	300件

施策13:豊かな自然環境を保全する

主管課:産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
赤穂ふれあいの森利用者数	13,700人	13,750人	13,750人	13,800人	14,000人

平成32年度目標については必達予定であるが、次期総合計画においては、目標指標を変更する必要があると考える。本項目では自然環境保全のための取組について計画しているが、当計画の実現のための目標指標として「赤穂ふれあいの森利用者数」は不相当であると考えられるので、次期総合計画では目標指標の見直しが必要であると考ええる。

施策14:さわやかな生活環境を保全する

主管課:環境課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
生活排水処理普及率	99.30%	99.50%	99.50%	99.50%	99.80%

施策15:地球環境にやさしいまちをつくる

主管課:環境課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
ごみ排出量	20,894ト	19,616ト	19,372ト	18,358ト	18,800ト
再生利用率(資源化率)	20.10%	18.20%	17.10%	15.50%	25%
温室効果ガス削減目標	—	平成2年度比 5.4%削減	平成2年度比 11.1%削減	平成2年度比 (9月頃集計完了)	平成2年度比 20%削減

資源化率の未達成:資源ごみ集団回収量の減少
(H21:2,662ト→H29:1,219ト、△54.2%)

施策16:快適な住環境をつくる

主管課:区画整理課

*この施策については、主な目標指標は設定していません。

施策17:水とみどり豊かな都市環境をつくる

主管課:都市整備課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
1人あたりの都市公園面積	35.7㎡	38.2㎡	38.7㎡	39.8㎡	38.8㎡
公園芝生化の箇所数	—	3	3	3	5

公園芝生化の箇所数について、市民団体等から公園内への県民まちなみ緑化事業活用の申込みがなかったため目標達成が難しい状況であるが、引き続き、緑化事業のPRを行うなど、都市緑化を推進していく。

施策18: 自然・歴史・文化と調和した景観をつくる

主管課: 都市整備課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
市街地景観形成地区等の数	2	2	2	2	4

市内で景観形成を保全していく地区など、新たな地区指定に向けた地域の機運がなく、目標が達成されない見込みであるが、引き続き新たな景観形成に寄与する地区の掘起こしや、景観に対する市民意識の啓発に取り組んでいく。

施策19: 土地の利活用を適正に進める

主管課: 都市整備課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
都市計画マスタープラン等に整合した計画的な整備を推進するまちづくり活動団体数	3	4	4	3	5

まちづくり整備事業等のハード整備の完了に伴い団体数が減少したことや、新たな計画策定等に取り組む地域の機運の高まりがなく新規団体の応募がなかったため。

施策20: 良好な市街地の整備を進める

主管課: 区画整理課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
土地区画整理事業道路整備率(野中・砂子)	24.20%	76.60%	80.60%	86.40%	100%
土地区画整理事業道路整備率(浜市)	20.10%	50.60%	85.10%	96.70%	100%
土地区画整理事業道路整備率(有年)	37.70%	60.70%	58.10%	65.10%	100%

野中・砂子地区は(都)塩屋野中線整備について調整に時間を要しており、有年地区においては国道2号バイパス工事との調整が必要であるため、平成32年度において目標達成は見込まれない。

施策21: 地域産業を振興する

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
製造業出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	2,684億円 (平成20年)	2,524億円 (平成25年)	2,659億円 (平成26年工業統計)	2,705億円 (平成28年経済センサス)	3,000億円
製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所)	120事業所 (平成20年)	99事業所 (平成25年)	99事業所 (平成26年工業統計)	95事業所 (平成28年経済センサス)	105事業所
製造業事業所における従業者数 (従業者4人以上の事業所)	4,749人 (平成20年)	4,266人 (平成25年)	4,526人 (平成26年工業統計)	4,676人 (平成28年経済センサス)	4,500人

製造業事業所数や従業者数の減少は全国的な流れとなっており、当市にも同様に減少傾向にあることが考えられる。

施策22: 商業の振興を図る

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
年間商品販売額	731億円 (平成19年)	568億円 (平成24年)	588億円 (平成26年商業統計)	586億円 (平成28年経済センサス)	600億円 (平成33年)
商店数	568店 (平成19年)	381店 (平成24年)	409店 (平成26年商業統計)	410店 (平成28年経済センサス)	400店 (平成33年)

卸売業・小売業の商店数については廃業が開業を上回っているとみられ、減少については全国的な流れであり、当市もその状況にあるといえる。

施策23: 地場産品を使った赤穂の魅力を創出する

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
農商工連携により開発された商品数	—	4品目	4品目	7品目	8品目

施策24: 農業・漁業を活性化する

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
認定農業者数	21人	22人	26人	24人	26人
集落営農組織数	6組織	7組織	7組織	7組織	7組織
新規就農者数(40歳未満)	1人	2人	3人	4人	5人
漁業従事者数	101人	71人	67人	55人	75人

全国的に漁業従事者は減少傾向にあり、1人当たり魚介類消費量も減少傾向にあるため、赤穂市においても漁業従事者数の増加は見込めないのが現状である。

施策25: 観光の振興を図る

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
観光客入込数	157.8万人	150万人	146.2万人	148.9万人	220万人

忠臣蔵のふるさと」は本市にとって重要な観光資源であるが、特に若者世代において忠臣蔵への関心が減少傾向にあり史跡等を訪れる観光客数が減少している。さらに本市の観光客入込数の約3分の1を占める海浜公園も施設の老朽化等により入場者数が伸び悩んでいる。

施策26: 就労環境を充実する

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
就業者数	22,933人 (平成17年)	21,780人 (平成22年)	21,322人 (平成27年国勢調査)	21,322人 (平成27年国勢調査)	23,800人

企業による人手不足感の高まり、有効求人倍率の増加などにより、雇用情勢に改善はみられるものの、人口減少、少子高齢化による市内の生産年齢人口の減少が就業者数の減少に寄与しているものと思われる。

施策27: 近隣市町村との広域連携を進める

主管課: 企画広報課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
東備西播定住自立圏形成協定分野数	7分野	7分野	7分野	7分野	9分野
播磨圏域連携中枢都市圏協定分野数	—	—	22分野	22分野	22分野

施策28: 特色ある地域間交流を進める

主管課: 産業観光課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
姉妹都市数	3市	3市	3市	3市	3市
忠臣蔵サミット参加都市数	11市区町	13市区町	15市区町	18市区町	20市区町

施策29: 国際理解を深める

主管課: 市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
赤穂市国際交流協会会員数	170人	164人	169人	67人	200人

平成29年度は高校生以下の会員(会費なし)加入がなく、会員数が減少した。

施策30:定住を促進する

主管課:市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
定住支援策による転入者数	85人	156人	135人	146人	180人
定住支援策による転出抑制者数	—	74人	326人	485人	440人

施策31:公共交通の利便性を確保する

主管課:企画広報課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
市内循環バス・都市間バス台数	1台	4台	4台	4台	4台
JR乗車客数(播州赤穂駅(1日平均))	4,013人	3,890人	4,073人	4,136人	4,600人

播州赤穂駅の乗車客数の伸び率が鈍化しているため。

施策32:利便性の高い道路網を構築する

主管課:建設課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
都市計画道路整備延長	35,340m (33,720m)	35,340m (33,920m)	33,920m	33,920m	38,520m

都市計画道路の計画変更により指標(整備延長)を修正
 ・平成27年度 塩屋駅北線の計画廃止(L=360m減) ・平成29年度 新田鷺和線の計画廃止(L=1,460m減)
 ・平成29年度 網崎線の計画変更(L=200増)
 平成25年度に、赤穂大橋線の整備により増加(L=200増)

施策33:地域情報化を推進する

主管課:情報政策担当

指標	H21	H26	H27	H29	H32
マイナンバーカード(個人番号カード)交付枚数	—	—	1,603枚	6,051枚	8,300枚

施策34:幼児教育を充実する

主管課:こども育成課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
幼稚園の就園率	86.50%	91.00%	93.20%	94.70%	95%

施策35:義務教育を充実する

主管課:指導課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
不登校児童生徒の人数	57人	45人	55人	56人	30人
午前7時までに起床し、朝食をとる児童生徒の割合	88%	97%	97%	96%	99%

※平成30年4月から、不登校児童生徒とみなされるの期間が30日間から10日間に変わったため、人数の増加が見込まれる。

施策36:特別支援教育を充実する

主管課:指導課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
小中学校の特別支援教育指導補助員の人数	8人	12人	12人	12人	15人
小中学校における個別の指導計画の策定率	75%	92%	94%	98%	98%

特別支援教育指導補助員の要件となる教員免許状保有者を確保することが、現状の任用条件では困難なため。

施策37:信頼される学校園づくりを進める

主管課:指導課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
学校(園)評議委員会の開催回数(25校園平均)	3回	3回	4回	4回	5回
オープンスクールの年間参加人数(25校園平均)	400人	700人	939人	882人	700人

施策38:若い力を健全に育成する

主管課:指導課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
地域ふれあい活動年間実施回数	2回	2回	2回	3回	4回
地域サポート会議実施地区数	2地区	3地区	3地区	5地区	5地区
高等学校等への進学率	98%	98.40%	99.00%	99.50%	99%

施策39:生涯学習を充実する

主管課:生涯学習課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
公民館登録サークル利用者数	44,937人	41,636人	42,548人	44,523人	49,000人
図書館ボランティア登録人数	55人	52人	53人	58人	150人
電子図書館書籍数	—	2,293点	3,326点	4,536点	10,000点
生涯学習指導者等登録人数	—	—	20人	31人	60人

会全体の少子高齢化、市民ニーズの多様化等による影響が大きい。公民館登録サークル利用者数、図書館ボランティア登録人数については加入脱退があるため、ほぼ現状維持となっている。電子図書館書籍数については、計画的に整備を進めている。

施策40:スポーツ活動を推進する

主管課:スポーツ推進課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
スポーツ施設の利用者数	372,439人	502,627人	540,611人	603,726人	721,000人
スポーツ大会の参加人数	14,765人	20,992人	20,091人	19,246人	24,000人

体育協会加盟団体の登録者数、スポーツ少年団及び部活動登録者数の減少により、目標達成は見込まれない。

施策41:歴史・伝統文化を継承し活用する

主管課:文化財担当

指標	H21	H26	H27	H29	H32
赤穂城跡二之丸庭園整備進捗率	32%	42%	42%	45%	100%
文化財公開施設の入館(場)者数(6カ所)	77,386人	82,227人	80,919人	82,135人	97,000人
市指定文化財の指定件数	47件	51件	51件	53件	57件

*文化財公開施設(6カ所):赤穂城跡本丸櫓門、近藤源八宅跡長屋門、有年原・田中遺跡公園、東有年・沖田遺跡公園、旧坂越浦会所、有年考古館

【平成32年度において目標指標の達成が見込まれない場合、その理由】

入館者等については、毎年の伸び率を設定して目標値を算出したが、実際は各施設が一様に増加していない。

施策42:文化芸術活動を推進する

主管課:生涯学習課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
市民1人あたりの文化会館利用回数	2.3回	2.4回	2.2回	2.2回	2.6回

文化会館の事業そのものよりも貸館利用が減少しており、特に企業関係の利用が年によって低調である。平成28年度では一時的に2.4回と持ち直ししており、更に詳細な利用状況の傾向と分析、その対応策について検討を要する。

施策43:開かれた市政を推進する

主管課:市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
市民からの意見・要望件数	428件	251件	287件	254件	500件
市民対話開催件数	12件	27件	33件	34件	30件

施策44:市民と行政の情報共有化を進める

主管課:広報担当

指標	H21	H26	H27	H29	H32
ホームページの年間アクセス件数	281,414件	689,789件	699,968件	629,767件	759,000件
地域SNS等への登録件数	—	643件	51件	3,483件	2,000件

アクセス件数については、情報取得手段の多様化により、アクセス件数は減少傾向である。しかし、欲しい情報を見つけやすいホームページにリニューアルする事でアクセス数の増加が期待できる。

施策45:男女共同参画社会を築く

主管課:市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
市民講座・DV講演会の参加人数	208人	228人	373人	136人	270人
男女共同参画フォーラムの参加人数	335人	288人	229人	340人	370人
各種審議会等への女性の登用率	20.80%	19.60%	20.00%	21.00%	40%
女性問題相談・女性専門相談の件数	49件	113件	104件	83件	120件

講座内容によっては少人数を対象とした内容に変更する場合もあり、一概には人数だけでは判断できない場合がある。審議会の登用率は充て職による委員選出が多いので、選出方法自体の見直しをはからないと到底目標40%には到達しない。相談件数は継続相談の件数に左右される傾向があるため年度による変動がある。相談窓口のPRさらに強化することにより新規の相談者を増やしていく必要がある。

施策46:多様なコミュニティ活動を活性化する

主管課:市民対話課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
まちづくり連絡(推進)協議会活動の延べ参加人員	25,730人	33,816人	33,911人	30,385人	35,000人

施策47:健全で効率的な行財政運営を行う

主管課:財政課

指標	H21	H26	H27	H29	H32
実質公債費比率	14.20%	9.80%	9.70%	9.40%	10%~11%
将来負担比率	219.10%	131.80%	138.40%	136.40%	150%~160%
財政調整基金残高比率	4.10%	16.10%	17.80%	19.40%	10%以上